



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 サンデン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6444 URL https://www.sanden.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) ジュウ ダン  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営財務管理本部長 (氏名) 高橋 純也 (TEL) 03-5828-5582  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	40,746	—	△976	—	562	—	361	—
2021年12月期第1四半期	44,912	—	△9,487	—	△9,791	—	20,406	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 1,592百万円( —%) 2021年12月期第1四半期 22,205百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	3.25	—
2021年12月期第1四半期	293.26	—

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、前第1四半期連結累計期間については、当社および3月決算であった連結子会社は3ヵ月(2021年4月1日~2021年6月30日)、12月決算の連結子会社は6ヵ月(2021年1月1日~2021年6月30日)、当第1四半期連結累計期間については、グループ全体で2022年1月1日から2022年3月31日を連結対象期間としております。このため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	155,640	25,435	15.7	219.27
2021年12月期	151,189	23,835	15.1	205.51

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 24,434百万円 2021年12月期 22,901百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	161,000	—	△5,000	—	△3,500	—	△3,700	—	△33.20

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、通期については、当社および3月決算であった連結子会社は9ヵ月(2021年4月1日~2021年12月31日)、12月決算の連結子会社は12ヵ月(2021年1月1日~2021年12月31日)を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) サンデン・オートモーティブコンポーネント株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期1Q	111,693,313株	2021年12月期	111,693,313株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	255,652株	2021年12月期	259,558株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期1Q	111,434,634株	2021年12月期1Q	69,582,697株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「自動車用コンプレッサーと統合熱マネジメントシステムのグローバルリーダーになる」というビジョンに基づき、大きな転換期を迎えている自動車業界において、競争力の源泉である電動車両向けの「最先端技術のソリューション」、成長市場である「中国と欧州でのプレゼンス」、そして「幅広い顧客基盤」等の更なる強化を通じ、顧客の環境志向を的確に捉えた製品・サービスの提供を進めております。

また、当社は、2021年12月期より決算・管理体制の強化・効率化を図ることを目的として、ハイセンスグループにおける決算期に当社の決算期を合わせるため、決算期の変更（以下「本決算期変更」といいます。）を行うこととしました。本決算期変更により、当社の事業年度は、1月1日から12月31日までの1年となり、経過期間となる前連結会計年度は、2021年4月1日から2021年12月31日までの9か月決算となります。前第1四半期連結累計期間においては、当社および3月決算であった連結子会社は3か月（2021年4月1日～2021年6月30日）、12月決算の連結子会社は6か月（2021年1月1日～2021年6月30日）を連結対象期間としているため、対前年同期比については記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルスのオミクロン株感染拡大による景気停滞から、回復の兆しが見え始めてまいりました。一方で、世界的な原材料価格の高騰及び半導体など一部の部品の供給不足や物流の需給逼迫は継続し、さらに2月下旬のロシアによるウクライナ侵攻により、先行きは未だ不透明な状況にあります。

当社グループにおいては、中国地域を主として販売は回復基調にありますが、主力の欧州地域では半導体不足により自動車生産台数の前年同期と比較して減少する等の影響により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、40,746百万円となりました。営業損失については、販売の回復に伴う規模増により収益性は改善に向かっているものの、原材料の高騰や部品の供給遅れに伴う物流費用の増加等が続いており、976百万円となりました。経常利益は外貨建て債権債務から生じた為替差益、持分法による投資利益等により改善し、562百万円となりました。これらの結果により、親会社株主に帰属する四半期純利益は361百万円となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産および投資有価証券の増加を主因に、前連結会計年度末に比べて4,451百万円増加し、155,640百万円となりました。

負債については、その他流動負債の増加を主因に、前連結会計年度末に比べて2,851百万円増加し、130,205百万円となりました。

純資産については、利益剰余金および為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べて1,599百万円増加し、25,435百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月25日公表の連結業績予想から変更はありません。

なお、ロシア・ウクライナ情勢による当社グループへの直接的な影響はありませんが、今後、業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかにお知らせします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,542	20,833
受取手形、売掛金及び契約資産	42,414	48,738
商品及び製品	14,004	14,969
仕掛品	7,121	8,004
原材料	9,508	9,705
その他の棚卸資産	1,575	1,511
未収入金	3,347	4,053
未収消費税等	2,340	2,853
その他	7,826	6,806
貸倒引当金	△17,479	△18,767
流動資産合計	98,200	98,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,014	14,093
機械装置及び運搬具（純額）	5,825	6,098
工具、器具及び備品（純額）	1,877	2,084
土地	6,439	6,503
リース資産（純額）	2,064	2,133
建設仮勘定	3,635	4,572
有形固定資産合計	33,856	35,486
無形固定資産		
その他	688	1,064
無形固定資産合計	688	1,064
投資その他の資産		
投資有価証券	17,004	18,917
退職給付に係る資産	130	130
繰延税金資産	206	229
その他	2,339	2,464
貸倒引当金	△1,238	△1,360
投資その他の資産合計	18,442	20,381
固定資産合計	52,988	56,932
資産合計	151,189	155,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,319	34,061
短期借入金	39,366	38,486
1年内返済予定の長期借入金	274	297
未払金	8,444	6,660
リース債務	2,320	2,242
未払法人税等	1,004	954
賞与引当金	1,505	1,032
製品保証引当金	4,664	4,723
損害賠償損失引当金	2,428	2,428
構造改革引当金	14,318	14,258
その他	8,729	12,392
流動負債合計	114,375	117,538
固定負債		
長期借入金	584	536
リース債務	6,051	5,731
繰延税金負債	1,586	1,536
退職給付に係る負債	2,646	2,778
環境費用引当金	500	516
その他	1,608	1,567
固定負債合計	12,977	12,666
負債合計	127,353	130,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,741	21,741
資本剰余金	14,081	14,081
利益剰余金	△15,151	△14,789
自己株式	△565	△557
株主資本合計	20,105	20,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	5
為替換算調整勘定	3,084	4,191
退職給付に係る調整累計額	△284	△236
その他の包括利益累計額合計	2,795	3,959
非支配株主持分	934	1,000
純資産合計	23,835	25,435
負債純資産合計	151,189	155,640

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	44,912	40,746
売上原価	43,629	34,744
売上総利益	1,283	6,001
販売費及び一般管理費	10,770	6,978
営業損失(△)	△9,487	△976
営業外収益		
受取利息	130	16
受取配当金	5	15
為替差益	371	940
持分法による投資利益	883	775
受取賃貸料	208	191
その他	129	139
営業外収益合計	1,728	2,078
営業外費用		
支払利息	454	156
支払手数料	834	—
その他	743	383
営業外費用合計	2,033	539
経常利益又は経常損失(△)	△9,791	562
特別利益		
債務免除益	63,000	—
固定資産売却益	19	8
その他	78	17
特別利益合計	63,098	26
特別損失		
減損損失	10,773	—
固定資産処分損	345	66
構造改革費用	15,054	—
損害賠償損失引当金繰入額	2,428	—
その他	83	33
特別損失合計	28,684	100
税金等調整前四半期純利益	24,622	488
法人税等	4,659	123
四半期純利益	19,962	364
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△443	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,406	361

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	19,962	364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	10
繰延ヘッジ損益	28	—
為替換算調整勘定	945	10
退職給付に係る調整額	97	47
持分法適用会社に対する持分相当額	1,163	1,159
その他の包括利益合計	2,243	1,227
四半期包括利益	22,205	1,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,575	1,526
非支配株主に係る四半期包括利益	△369	65



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社は、2022年1月1日付で、当社を存続会社、当社の完全子会社であるサンデン・オートモーティブコンポーネント株式会社、サンデン・オートモーティブクライメイトシステム株式会社、サンデン・アドバンステクノロジー株式会社、サンデン・ビジネスアソシエイト株式会社、サンデン・リビングエンバイロメントシステム株式会社、サンデン・エンバイロメントプロダクツ株式会社および株式会社三和を消滅会社とする吸収合併、および、当社を承継会社、当社の完全子会社であるサンデンシステムエンジニアリング株式会社（以下、「SSE」といいます。）を分割会社とした、SSEのグループ会社向け事業の簡易吸収分割による承継を行うとともに、当社の商号をサンデンホールディングス株式会社からサンデン株式会社に変更しております。

なお、当該吸収合併において消滅会社となったサンデン・オートモーティブコンポーネント株式会社は、当社の特定子会社に該当しておりました。

詳細につきましては、2021年9月28日付「完全子会社との合併（吸収合併）及び会社分割（簡易吸収分割）に係る吸収合併契約及び吸収分割契約の締結並びに当社の商号変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)  
当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、記載を省略しております。
- II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)  
当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、記載を省略しております。